

# 「モンゴル・ドルノド県の2025年のビジョンと北東アジア経済統合に参加する機会」についての国際ワークショップ

ERINA 調査研究部主任研究員  
エンクバヤル・シャクダル

「モンゴル・ドルノド県の2025年におけるビジョンとドルノド県の北東アジア経済統合参加の機会」と題する国際ワークショップが、2018年9月11日にモンゴル・チョイバルサン市のドルノド県行政ホールで開催された。このワークショップは、モンゴル社会アカデミー(MAS)地理学・地生態学研究所(IGG)とモンゴル地域発展政策研究センター(RCRDP)がERINAと協力して開催したものである。セミナーには、地元・海外から50名の参加者があり、モンゴルの研究機関、学術機関、中央政府・地方政府、メディア関係者のほか、ERINA、中国遼寧社会科学院から参加があった。

開会の辞で、ドルノド県知事のバダムスレン・M氏は、「ドルノド県の2025年のビジョン」が2016年に承認されたこと、この県がモンゴル東部の中心的支柱となっており、北東アジアの国々との協力を広げ、地域経済の統合に参加することを目指していることを述べた。ドルノド県の主要産業は食品と農業、鉱業であり、他の産業とインフラ部門は未だに弱い。このことから、ドルノド県はインフラやエネルギー、輸送業の発展、特にトランジット輸送の円滑化を目指している。IGG所長のバトグツフ・D氏は、ドルノド県が北東アジア各国との様々な協力の枠組みを進めていかななくてはならず、特にモンゴル・日本間の経済連携協定に規定された内容を推進する必要があることを強調した。

その後、3つのセッションで議論が行わ

れた。それぞれのセッションのタイトルは「経済協力と北東アジアの統合」、「モンゴル東部の発展政策とドルノド県の発展に関するビジョン」、「地域主導と北東アジア経済統合の展望」であった。

ERINAの三村光弘主任研究員は、第1セッションで、北東アジア地域における経済の相互依存性と統合の報告を行った。相互依存性の説明にあたって、新潟県十日町市で3年ごとに開かれる「大地の芸術祭」を、地方の遠隔地における観光促進の成功例の一つとして紹介した。報告の中で、チョイバルサン市の中国、ロシア国境からの距離がそれぞれ125km、225kmという特徴に言及し、中国—モンゴル—ロシア間の越境ツアーが北東アジアにおける中国、ロシアや他の国からの旅行者を惹きつける構想の一つになりうることを主張した。

GTIの事務局長トゥグドル・バーギーフ氏は、GTIの枠組みの下での地域統合に関する報告を行った。過去5年間でGTIの24の研究、研修、特定の人材開発、開発活動に対して、借款や現物支援によってUNESCAPやドイツ国際協力公社GIZ、GTIメンバー国や国の機関、団体などパートナーから合わせて156万ドルに上る支援が行われたことが紹介された。これらの活動は、様々な地域に涉り、貿易円滑化、省エネルギーとエネルギー政策、観光、運輸、農業と環境など、様々な分野における人材育成や研究プログラムを含ん

でいる。さらに、モンゴルにGTIの枠組みのもとで、交通ネットワーク、貿易円滑化、農産物のバリューチェーンの分野での協力を進めていける潜在性があることが示された。

同セッションにおける他の報告者のうち、中国遼寧社会科学院都市発展研究所所長の韓紅氏は、遼寧省とモンゴル東部の間に、「一帯一路」構想による協力の機会が存在することを示した。また、遼寧省が古代シルクロードの重要な結節点であり、産業を互いに補うという利点があるため、この地域が中国—モンゴル—ロシアの経済回廊の重要地点となることを主張した。さらに、モンゴルが海への太いチャンネルと、中国・モンゴル経済貿易協力の効率的プラットフォームを構築しなければならないことを主張した。

他のセッションで報告された論文は、次号のERINA REPORT (PLUS)に掲載される予定であり、ワークショップで共有されたその他の意見についても読者に提供する予定である。

ワークショップの後、参加者は、チョイバルサン市の地元企業であるウランバートル鉄道会社バヤントゥメン支店やドルノド大学、北東アジア環境・農業研究所と「ズルゲンソル」エコファームを訪れた。本ワークショップ参加者の間では、報告された問題やフロアからのコメントについて活発に意見交換が行われた。

[英語原稿をERINAにて翻訳]